

# 育児支援者の動機付けに見る 地域型育児支援の展望

山下 亜紀子

## ＜ キーワード ＞

育児支援、ファミリー・サポート・センター、地域社会、専業主婦、担い手、動機付け

## ＜ 要 旨 ＞

近年、社会的な育児支援が今日的課題の1つとなりつつある。しかし、保育所を中心とした専門機関やインフォーマルな社会関係による従来型の支援では、育児に関するニーズのすべてを充足し得ないのが現状であり、新たな育児支援の形の構築が望まれている。

このような中、国の施策においても新たな展開がみられ、育児支援メニューの多様化がうたがわれている。本稿はこのうち地域型育児支援としての「ファミリー・サポート・センター」に焦点をあてている。地域住民を組織化した育児支援のスタイルに関しては、高齢者福祉の領域における住民参加型組織のように、もはや専業主婦を主力とする組織化には期待できない。すなわち女性労働に関する社会的な変化を踏まえると、地域社会における担い手を確保できるかどうかという問題に突き当たる。

そこで本研究では、「ファミリー・サポート・センターみやぎ」の育児支援者に対し、育児支援をするにあたっての動機付け分析を行い、この課題にアプローチした。分析結果からは、「専門性の活用」「家族の代替性」「子育て経験の活用」「社会参加」の4つの要素を見いだした。この結果から、「子育て経験の活用」と「社会参加」の動機付けについては、高齢者福祉の領域における住民参加型組織に代表される互助型組織と共通するものとして位置づけ、また「専門性の活用」と「家族の代替性」については、地域型育児支援に固有の動機付けとしての解釈を行った。また、全体社会の文脈で考えると、高齢化、家族形態の変容、価値の成熟化という現代社会特有の現象に規定された動機付けとしても理解した。以上の考察を踏まえ、地域型育児支援の担い手は今後の展開において広がる可能性があるという解釈を行っている。

### 1. 育児支援をめぐる今日的状況と本研究の課題

近年、子育てを社会で支える機運が熟しつつある。社会学や心理学の分野では、「育児不安」や「母性」についての研究が進み、近代家族の「母性」観を揺るがす新たな視点から、家族外からの育児支援の必要性が指摘されている[大日向 1988、牧野 1983、山根 2000 など]。他方、政策的観点からは、少子化対策として育児支援の必要性が認識されるようになった。特に合計特殊出生率における「1.57 ショック」をターニングポイントとして、育児支援は少子化対策の重要な柱となっ

ている。家族の枠組みを超えた子育ての重要性に対して、社会的コンセンサスが得られた段階にきているとわかっていだろう。

従来の育児支援のあり方については、専門機関による支援とインフォーマルな社会関係による支援に大別できる。前者については国の措置制度下における保育所サービスが中心であり、ナショナルミニマムの発想のもとに展開されてきた。しかしそうした施策の方向性は、急激に進展しつつある少子化により路線変更を余儀なくされている。一方、後者については、「母子関



係パースペクティブ、家族単位視を克服する研究視点と方法」[山根 2000: 32] をとる「育児ネットワーク」研究<sup>1)</sup> [落合 1989、関井他 1991] の成果により、母親の持つ社会関係が育児支援として有効に機能していることが明らかになった。例えば、都市部で就労している母親には親族や保育園を媒介とする友人からの支援があり [関井他 1991]、専業主婦では近隣ネットワークの存在が大きいことが指摘されている [落合 1989]。しかし、「育児ネットワーク」論の限界は、現段階においてインフォーマルな社会関係を構築しにくい状況が広がっている点にある。特に近代の産物である専業主婦の存在を前提とした社会構造から、パートタイマーを含め女性を就労システムに組み込んだ社会構造へと移行していることにより、近隣型の社会関係には多くの期待を抱けない<sup>2)</sup>。また夫方、妻方双方の両親との地理的距離が遠くなるケースも増えており、親族からの援助が得にくい状況も拡大している。こうした趨勢を踏まえると、インフォーマルな社会関係が育児支援に貢献する機会が縮小しつつあるという見方は妥当であろう。従って、保育所を中心とした保育サービスやインフォーマルな社会関係とは異なる新しい育児支援が望まれる。

先にも触れたように、国としても少子化問題への対応が重要な政策課題となっており、1990 年代以降、多様な育児支援事業のメニューが打ち出されている。本稿はこうした施策体系の中で、「地域において子育ての相互援助活動を行う会員制の組織」として新エンゼルプランにおいて整備することを位置づけられた「ファミリー・サポート・センター」に焦点をあてるものである。すなわち新しい育児支援のスタイルとして、地域住民による育児支援組織の可能性を探ることを目的としている。

地域における育児支援は、専門機関や社会関係を補足する、あるいはオルタナティブなものとして期待が高い。ここでやはり地域型の支援が定着している高齢者福祉の分野を振り返ってみると、1980 年代以降、「住民互助型、住民参加型等と呼ばれる在宅福祉サービス供給団体が急速に増大」[安立 1998: 135] してきた。しかし、これらは「地域の主婦を中心とした住民運動的な活動」[安立 前掲: 135] が主流であり、専業主婦を主力とした活動であった。すなわち専業主婦の存在を前提とした活動の展開であったのであり、そこにジェンダー・バイアスがあったことは否定できな

い<sup>3)</sup>。しかしながら、女性労働に関する社会的な変化により、現実問題として専業主婦の比率そのものが低くなっている。先にも述べたように、パートタイマーを含めて女性就労者が増加しているためである。

専業主婦の存在を所与としていたかつての地域社会とは異なる状況下において、地域型の育児支援は成立するのだろうか。また育児支援者としてどのような担い手が想定できるのだろうか。本稿はその手がかりとして、宮崎市の「ファミリー・サポート・センターみやざき」の会員となっている育児支援者の動機付けについて分析を行う。育児支援者の動機付けを明らかにする中で、地域社会において育児支援の担い手が得られるのかどうか、また地域型の育児支援組織が専門機関やインフォーマルな社会関係のオルタナティブとなりうるのかどうか、という展望も含めて考察を試みる<sup>4)</sup>。

## 2. 地域における育児支援組織としての「ファミリー・サポート・センター」

まず「ファミリー・サポート・センター」の制度や仕組みについて概観しておく。前述したように「地域において子育ての相互援助活動を行う会員制の組織」である「ファミリー・サポート・センター」は 1994 年、労働省（現・厚生労働省）の「仕事と育児両立支援特別援助事業」としてはじめられたものである<sup>5)</sup>。国による一連の少子化対策としての一翼も担っており、1999 年に策定された新エンゼルプランでは「在宅時も含めた子育て支援の推進」という目的の下にその整備推進が謳われている<sup>6)</sup>。設立は市町村を単位になされることが原則であり、厚生労働省は補助金の交付や指導、設置に関わり、設置に向けての事業主体は都道府県、相互援助事業についての事業主体は市町村という仕組みになっている。実績をみると 2002 年度までに全国に 262ヶ所のセンターが設置されている。なお事業がスタートした当初は、子どもを持つ家庭の仕事と育児の両立支援が目的となっていたが、現在は子どもを持つすべての家庭へと対象も広がり、活動が行われている。

この組織において行われる具体的な支援内容は多岐にわたっているが、国が例としてあげているのは、以下のようなものである。



- 保育施設までの送迎を行うこと
- 保育施設の保育開始前や終了後、子供を預かること
- 学校の放課後または学童保育終了後、子供を預かること
- 学校の夏休みなどに子供を預かること
- 保護者等の病気や急用等の場合に子供を預かること
- 冠婚葬祭や他の子供の学校行事の際、子供を預かること
- 買い物等外出の際、子供を預かること など

これらの内容から「ファミリー・サポート・センター」は、現行の保育制度では対応できない部分を担う、すなわち「制度のすき間を埋める」[根本 1999：39]役割をもち、従来の保育制度を補完する組織として位置づけられていることが理解できる。

会員は登録制であり、育児支援を受けたい依頼会員と育児支援を行う提供会員から構成されている。依頼会員は提供会員に対して、依頼時間に応じて利用料金を払う仕組みになっており、これらの点から高齢者福祉の領域において展開されてきた住民参加型サービス(有償型ボランティア)に類するものとして理解できるだろう。

以上を踏まえると、公設型、かつ運営も公的部門によりなされている組織として位置づけられるが、一方で個々の会員は自らの意志でメンバーとなる。すなわち何らかの媒体を通して「ファミリー・サポート・センター」を認知し、支援内容に賛同し、活動をしたい人々から構成されている。このことから組織に取り込まれた会員はボランティアな意志に基づく人々からなる集団として把握することが可能である。

なお本研究で調査対象とした宮崎市の「ファミリー・サポート・センターみやざき」は、2002年1月に開設、同年4月より活動を開始しており、厚生労働省や宮崎県の支援のもとに宮崎市が運営を行っているところである。会員構成は、調査を実施した2003年6月時点で依頼会員151名、提供会員133名、依頼会員・提供会員の両方に該当する両方会員が18名であり、従って育児支援者となる提供会員の総数は151名となっている<sup>7)</sup>。

### 3. 育児支援者に至るまでの動機付けについて—育児支援者の記述と語りより—

#### (1) 全国データにみる育児支援者の動機付け

本研究で実施した調査結果を示す前に、関連したデータとして2002年7月、(財)女性労働協会が全国

表1 会員になった理由(提供会員)

項 目	実数(人)	比率(%)
子どもが好きだから	357	24.3
子育ての経験が生かせるから	154	10.5
持っている資格を生かしたいため	117	8.0
育児の援助をしたいため	460	31.3
収入になるため	47	3.2
時間があり何かをしたかったから	205	14.0
その他	117	8.0
無回答	10	0.7
合計	1,467	100.0

出典：(財)女性労働協会(2003)より作成

193ヶ所の「ファミリー・サポート・センター」において、提供会員、依頼会員、「ファミリー・サポート・センター」を対象に実施したアンケート調査の結果(「平成14年度ファミリー・サポート・センター活動状況調査報告結果報告書」)について紹介しておく<sup>8)</sup>。この調査には「会員となった理由」という質問項目も含まれており、表1に示された通り、提供会員で最も多いのは「育児の援助をしたいため」という回答であり、それに「子どもが好きだから」、「時間があり何かをしたかったから」が続くという結果になっている<sup>9)</sup>。経済的理由によるものはかなり少ない比率であり、一方で利他的な志向性に基づいた会員が多いことがある程度読み取れる[(財)女性労働協会2003]。

#### (2) 調査の方法

育児支援者の動機付けの全体的な傾向としては上記の調査結果にも示されているが、本研究では、より詳細な動機付け分析を試みる中で地域における育児支援の展望について考える、という研究課題のもと調査を実施した。

調査対象としたのは「ファミリー・サポート・センターみやざき」における提供会員、調査期間は2003年6月から7月にかけてである。調査方法については調査票を用いたものとインタビュー調査の2段階で実施しており、会員となった動機付けやきっかけについて定質的な手法でアプローチした。調査票には自由回答形式と回答選択肢を選ぶ形式の両方の設問を盛り込み、本稿で扱う動機付けについては自由回答形式で回答してもらっている<sup>10)</sup>。配布・回収方法については、提供会員の会合時に調査票を配布し、記入してもらった後に郵送で返送してもらうという方法をとった。配



布数 39 のうち回収数は 18 である。またインタビュー調査に関しては、調査票に調査に応じられることが可能としていた会員 4 名を対象に行った。

### (3) 育児支援者となる動機付けについての分析—記述と語りによる言葉から

#### ① 調査票を用いた調査より

以下では、育児支援の担い手となっている人々の記述や語りから支援者がどのような動機付けに支えられているのかについて検証する。

まず調査票の方から検討してみよう。調査票の質問文は、「あなたが、ファミリー・サポート・センターの提供会員になられた動機について、どのようなことでもかまいませんので、ご自由にお書きください」とした。それに対する回答は以下の表 2 の通りである。

この内容からは、次の 4 つの要素を抽出することができる。

まず第 1 に、「専門性」に関わる記述が見受けられる。例えば、「保母の資格もあったので、子どもに関する仕事をしたかった」(case 1)、「資格があってもうまく使えない。もがきながら資格を取る時の気持ちを思い出し、『子どもが好きだから』と根っこ部分を思い出しました。…(中略)…子どもとつながりのある事を探している時、このファミサポと出会いました」(case 5) など、専門資格があることを理由に、子どもと関わる仕事や活動をしたかったことが触れられている。なお回答者 18 人中、12 人が専門資格(保育士、幼稚園教諭、小中学校の教員免許、看護師)の保有者である。

2 つ目に支援者自身の子どもの子育て状況に触発された方向付けをあげておきたい。これは特に子どもと地理的距離がある回答者に見られる回答であり、自分の子どもたちと同じような状況にある家族を援助したいという思いが示されている。例えば「娘が東京で育児まっただ中で本当にこまってノイローゼ状態になり、だれも頼る人がなく困っていた」(case 2)、「私も嫁の様な立場の方の少しでもお役に立てば、(中略)…と思い、提供会員になりました」(case 3) といった記述がみられる。離れて暮らす子ども夫婦が近くに提供者を見つけることができず苦労している、という状況を見聞きしており、そうした経験から地域において同じような状況におかれている家族の助けになればという思いが動機付けとなっている。

3 つ目は、支援者自身の子育ての経験をベースにした動機付けである。「自分自身が子育てをする時、夫が単身赴任のような仕事で親もいなかったのも、ちょっと見てくれる人がいたらと思いながらきました。…(中略)…そのような方々の手助けになればと思い、参加させて頂いています」(case 7)、「かつて永い年月子育てと仕事の両立をめざして勤務した体験の中で、…(中略)…同じように時代を異にしても、共働きの親業は大変である。そんな人を少しでも支えたいという思いから会員に登録した」(case 8) といった記述に代表される。前者は専業主婦、核家族という条件下での子育ての大変さ、後者は夫婦共働きにおける子育ての大変さが綴られているが、両者ともそうした子育ての経験を振り返りながら、現在子育て中の家族を支援したいという思いが提供会員となった動機付けとなっている事例として理解できる。

第 4 の面は、社会との接点を持ちたいなどの社会参加の意識である。これは「何かをしたい、始めたいと思ったとき…(中略)…会社という社会の扉を開く女性を通し、社会への扉を開ければ、という考えもあったのですが、自分にできる自分のカタチ、自分の居場所をファミサポで見つけられたらと提供会員になりました」(case 5)、「下の息子が高校卒業し、とても寂しい、何かぼっかり穴があいたような気持ちでした。『あ！これではダメだ！』と思い、何かお役にたちたいと思っていた所、テレビでファミリー・サポート・センターをみて、申し込みました」(case 17) といったような記述にみられる。子育てが一段落したことなどが契機となり、社会参加の機会を求める意識が動機付けの 1 つとなっていることがわかる。

なお表 2 には、この 4 つの動機付けが該当するか否かについて○印で示してあるので参照されたい。また 4 つの動機付けについては、それぞれ「専門性」「子どもと別居」「子育て経験」「社会参加」と略記してある。以下の記述も同様である。

#### ② インタビュー調査より

上記のように記述してもらった内容についてさらに理解を深めるため、より詳細なインタビュー調査も行った。前述のように、調査を実施したのは調査に応じてくれると調査票に記名していた 4 名の提供会員である。





表2 提供会員の動機付け

case	動機付けについて	① 専門 性	② 子ど もと 別居	③ 子育 て経 験	④ 社会 参加	年齢	専門 資格 1.あり 2.なし
1	子どもは、小学生ですが、一段落したので、何か自分にできることがしたいと思い、会員になりました（保育の資格もあったので、子どもに関する仕事があったので）。	○			○	38	1
2	娘が東京で育児まっただ中で本当にこまってノイローゼ状態になり、だれか頼る人がなく困っていた。子育てが終了し、時間のゆとりがあるので、少しでもお手伝いができるかと思った。		○			49	2
3	私には鹿児島に息子がいます。その子の孫が今、1歳半です。息子夫婦は教員の共働きです。嫁は出産と同時に職場復帰に迷っていました。妊娠中にサポート・センターのことは聞いていたので、一度講習を受けようと思っていたようです。実際に依頼会員になり、大変信頼できる提供会員さんに恵まれて、孫の急病の時などは親身になって面倒をみていただいています。この事があった時にテレビで「サポート・センター」の講習のことを聞き、よし、私も嫁の様な立場の方の少しでもお役に立てば、そして嫁のことももっともっと理解が深まるのではないかと考えて提供会員になりました。嫁も「うれしい！ お母さんがそんな勉強をしてくださって、私もますます頑張ります」と言ってくれました。今はまだ活動はぜんぜんしていませんが、いつか私とご縁のある方があった時は優しい気持ちでがんばろうと思っています。		○			59	2
4	提供会員になったのは去年の3月です。それまで6年間ほどグリーンコープで託児の仕事をしていました。大学で幼児教育を専攻したこともあり、子どもが手がからなくなってから福岡で始めた仕事でした。主人の転勤で、宮崎にもどり、こちらにもグリーンコープが設立されたので、続けて託児を引き受けていたわけです。しかし子供の数も減り、去年3月までで登録を取りやめた頃、ファミリー・サポート・センターの案内を市の広報で見つけ、すぐに入会しました。元来子どもが好きなのが大きな理由ですが、福岡で3人の子育てをした時、アパートの仲間でお互い助け合ってきました。今はこの隣近所との助け合いが希有になっているようです。少しでもお役に立てば…との思いもあります。私自身も他にやっていることがあり、毎日9-5時の仕事にはつきませんが、できる範囲で社会参加をしたいというのが動機でしょうか。	○		○	○	48	1
5	まず、何かをしたい、始めたいと思ったとき、自分には何ができるだろう、そう考えました。資格があってもうまく使えない。もがきながら資格を取る時の気持ちを思い出し、「子どもが好きだから」と根拠の部分を思い出しました。まだ娘は（その当時）5歳でしたが、やれそうな気がして、子どもとつながりのある事を探している時、このファミサポと出会いました。会社という社会の扉を開く女性を通し、社会への扉を開ければ、という考えもあったのですが、自分にできる自分のカタチ、自分の居場所をファミサポで見つけられたら、と提供会員になりました。	○			○	38	1
6	子育てが終わり、保育士として働いていましたが、退職して（臨時職員）ヘルパー2級の資格や趣味の講座に行っているときにサポート・センターの事を市報で知り提供会員になった。保育所では未満児を受け持ち、子どもが好きで、困っている母親を働いている時によく見かけていた。少しでもそのお母様方の手助けができればと思っている。	○				53	1
7	自分自身が子育てをする時、夫が単身赴任のような仕事で親もいなかったもので、ちょっと見てくれる人がいたらと思いながらきました。今時間が少し出来たので、そのような方々の手助けになればと思い、参加させて頂いています。			○	○	54	2
8	かつて永い年月子育てと仕事の両立をめざして勤務した体験の中で、他のことは耐えることはできても、子どもの病気時の年休をとれない業務に追われた時の、家で待つ子のことは耐えがたい悲しい思い出があり、同じように時代を異にしても、共働きの親業は大変である。そんな人を少しでも支えたいという思いから会員に登録した。			○		66	1
9	◎関東地方に、4人（女、男）の子ども達が、それぞれ家庭を持って生活しています。特に長女は、1男1女を育てながら職を持ち、次男は1歳4ヶ月の第2子誕生、私自身昨年3月末まで仕事を持っていましたので、子ども達が病気をしたり、孫たちが病気をしても、早々に手伝いに行っても、可哀想な思いをさせました。そのとき、彼の地の子ども達は、保育サポーターやファミサポの方々の助けを借りて、難を乗り切ることができ、大変有難く思いました。自分の子や孫が、他地のサポーターの方達に援助を受けている分、私は自分の周りでサポートを求めている方達のお役に立てれば、というのが直接の動機です。 ◎長い間、保育の仕事に携わってきました。特に0歳～1歳、乳幼児の保育は、人間形成（人格形成）に於いて最も重要な時期であると考えています。その大事な時期に正しい愛情を持って、保育された子はきっと素晴らしい人として育つと信じています。核家族で日々の育児に疲れた若いお母さん、突然の事故や病気で途方にふける若い親たちに少しの間でもゆったりとした休息の時間を過ごしてもらい、心身共にリフレッシュして、明るい笑顔で育児を楽しんでもらいたいものです。自分の子どもに手を差し伸べられない分、当地でサポートできれば…と思っています。	○	○			61	1



case	動機付けについて	① 専門 性	② 子 ど も と 別 居	③ 子 育 て 経 験	④ 社 会 参 加	年 齢	専門 資格 1.あり 2.なし
10	近年心に傷を持つ子、ゆがみを持つ子が非常に増えていると思う。親に心のゆとりがなくなっている結果だと思う。これからの健全な日本をつくるには、今の子ども達が精神的にも肉体的にも健康で心に愛をいっぱい持ってほしいと思っている。時間的にも余裕の出来た私たちがそのお手伝いが少しでも出来ればと思い参加した。				○	67	1
11	今は、2人の息子も自立し今度は私が子離れする時を迎えました。サポートセンターは昔の職場を訪れたときに園長先生よりお聞きしました。 丁度、自分自身をみつめなおそうと毎日のように、ああでもない…こうでもない…これからは主人だけを頼って生きるのか…等、更年期だったからでしょうか？ 悩んでおりましたが、会に参加しているうちに保育士として勤めた経験が役立つ喜びを味わうことができました。 集団の中で保育士としての経験は生かしても一人の母親に代わっての育児ができるかどうかはわかりません。まだ実際に活動していませんので…。 子育てで真っ最中の…しかも家庭と仕事はどうやったら両立できるか等を考えたら一生懸命働いていた自分みたいなお母さんのお役に立てたら幸いです。	○			○	54	1
12	ここ何年か赤ちゃんを抱いた記憶がなく赤ちゃんにふれたくなかったので、希望がかない楽しい日々です。					48	2
13	少子化問題もさることながら、最近のニュースによくあがる育児ノイローゼによる虐待・自殺・殺人等、そこまで追いつめてしまう母親のストレスを考えると地域での手をとりあって支援していく人的環境の必要性を痛切に感じています。 おせっかいでも手助けしたい！ 力になりたい！ とアピールすることで「一人じゃないんだ」と心にゆとりを持っていただけるといいなと思って提供会員になりました。 もちろん仕事を持った主婦の、時間的に追いつめられるゆとりのなさも解放してあげられたらと思っています。				○	55	1
14	昼間の仕事もしてなかったんで、子育てで役に立つことがあればしようかなと思って会員になりました。				○	45	1
15	県外のコミュニティでこの活動のことを知って、とてもいい活動だなあと思い、宮崎でスタートするのを待っていました。				○	38	2
16	ファミリー・サポートを選んだ理由。定年後— ① 何か私に出来る事があれば…と日々思っていた時、老人さんの世話かなあ、子どもさんの世話かなあと、今までやってきた仕事の延長を含めて思案し、そんな時、チラシ広告を見て、私はやっぱり子どもが好きなんだと考えがまとまり、ファミリー・サポート援助に決めた。 ② 受講したり、勉強は現在も続けているが、自ら積極的な活動はしていない。 ③ 21世紀財団ファミリーサポーターの受講もしていたので、財団の方から2度連絡があり、集団保育の世話をした。0歳児～3年生位までと年齢の幅はあったが、子どもって可愛いし、思ってもいない行動もするし、教えられることが多く、勉強にもなるし楽しかった。	○			○	63	1
17	下の息子が高校卒業し、とても寂しい何かぼっかり穴があいたような気持ちでした。「あ！これではダメだ！」と思い、何かお役にたちたいと思っていた所、テレビでファミリー・サポート・センターをみて、申し込みました。 自分が以前保育園に勤めていた事が役に立ち、自分の仕事（火、木）以外の時間を有効に使える、タイミングがよかったです。 研修を受けると家族にいうと、又、勉強をするという前向きさが子ども達にも刺激を与えた気がします。	○		○	○	46	1
18	子育ても終わり、時間の余裕もできたので、少しでも役に立てば嬉しいと思います。 自分の子育ての時にも、こういうシステムがあれば、絶対、仕事を続けていたでしょう。 今の自分にとっても、他の会員との仲間意識が高まり、新しい友人が得られたことが大きな収穫です。			○	○	48	2



＜case 3＞「子どもと別居」が動機付けとして働いているケース

この会員は、専業主婦であり元教員である夫との二人暮らしである。前掲の表中にもあるが、離れて暮らす息子夫婦の子育てが育児支援者となる契機となったケースとして位置づけられる。具体的な経過としては、初孫の誕生後、孫の母親である息子の嫁から仕事を続けることに対する不安や葛藤を見聞きし、その後息子夫婦が「ファミリー・サポート・センター」による実際の支援を受けたことが自らも提供会員となる直接的なきっかけとなっている。

「私がこの活動をはじめたら、お嫁さんが喜んでくれるだろうと思ったのよ。今は病気のお姑さんがいるので活動はできないけれど、情報などを収集しておけばお嫁さんにも教えることができると思い、交流会などには積極的に参加しているのね」「孫ができて、お嫁さんの大変さがわかるようになった。だから他の人も助けたいと思う。どうにかしてあげたいという気持ちがある。今の若い人たちも働きにいけないような環境をつくってあげたい。働いている人はどのように子育てをしているのか、というのがとても気になるわね」という話から、子ども夫婦の子育て状況を通して、子育てをしている家庭一般へも視点が向けられるようになった事例として理解できる。

＜case 9＞「専門性」「子どもと別居」が動機付けとして働いているケース

保育士として長く勤めた経験がある提供会員である。「退職してもまだ力がある」と感じていたこと、また「保育にはずっと関わってきた」という思いもあり、「専門性」を有していたことが提供会員となる動機付けの大きな部分を占めている。

また家族背景も動機の1つとして考えられる。このケースの子ども4人はいずれも関東地方に暮らしており、そのうち2人が子育ての最中である。子どもたちの子育てにおいて、苦労している状況を見聞きしたこと、例えば、娘（公務員）は病気時などに保育サポーターに援助を依頼しているが、お願いするたびに人が違うことに対する娘のとまどい、また息子一家が皆で病気になった際に保育サポーターにきてもらいとても助かった、という経験などをあげ、「何か自分でもお手伝いできればと思った」と語る。

＜case 11＞「専門性」「社会参加」が動機付けとして働いているケース

2人の息子の子育てが終わったことにより、何らかの活動をしたいと模索している事例として位置づけられ、その中の一環として「ファミリー・サポート・センター」での活動をとらえているケースである。この会員は、保育士として勤めた後に10年間英会話教室の運営にあたっていたが、その仕事も息子にゆずり現在は今後の活動について思案中ということであった。そんな折り、以前に勤めていた保育所から情報を得たことが提供会員となるきっかけとなった。「ファミリー・サポート・センター」における活動が、社会参加の1つの選択肢となった事例として理解できる。

また「保育園に20年勤めた経験があり、経験を生かせたらと思った」とも話していることから、実際に保育士としての資格があったことも提供会員となった理由の1つとなっていることがわかる。すなわち専門性を活かしたいという意識も、提供会員となる動機付けの1つであったと理解できる事例である。

＜case 17＞「専門性」「子育て経験」「社会参加」が動機付けとして働いているケース

このケースもやはり、子育て後の社会参加の機会を求めて提供会員となった事例である。「高校生の息子がいるんですが、受験が終わったら、いなくなってしまうということが頭にあって、そうなる私も、もぬけの殻になるような気がして、何かはじめた方がいいかなあと考えていたんです」と話す。そんな矢先、偶然見ていたテレビで「ファミリー・サポート・センター」のことを知り、早速会員として登録した経緯がある。子育てが一段落し、何らかの活動をしたいという思いが提供会員となる動機の1つとなっている。

また同時に「子育てしているお母さんがリフレッシュするのはとてもいいことだと思います。自分も子育てを経験しているからわかります」と語る。自分自身の子育て経験を踏まえ、現在子育て中の家族を支援したいという思いも見受けられる。

さらに「保育園に勤めていた経験が役に立ってよかった」という話もあり、専門性も提供会員になった際の動機付けとして働いていたと考えられる。

4. 育児支援者が有している動機付けについての考察

以上、記述された内容、インタビューの内容から、

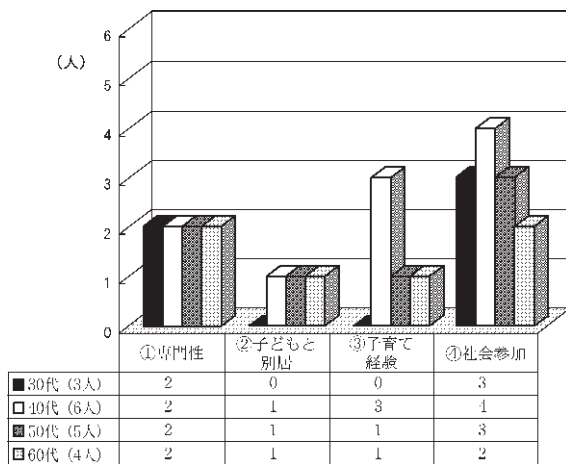


図1 年齢別にみた動機付け類型

動機付けとして4つの類型が見いだされた。次にこの4つの類型と育児支援との関連性についてさらに検討するとともに、高齢者福祉における介護者の動機付けとの対比を試みることにする。なお以下の分析では4つの動機付け類型を年齢階層別にみた図1についても適宜参照されたい。

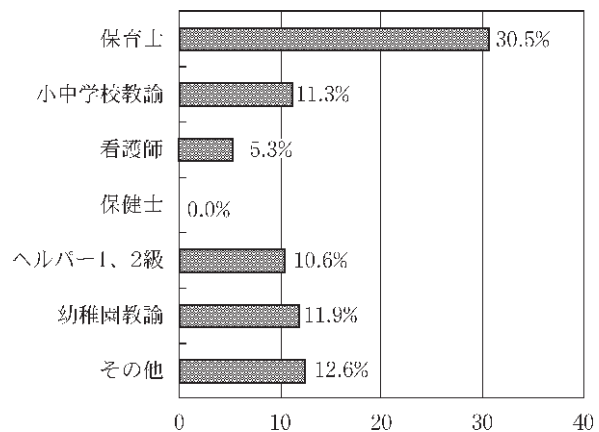
#### (1) 育児支援者にみられる4つの動機付けについて

##### ① 専門性の活用—職業キャリアを活かす場としての育児支援

ここに見られる専門性は、職業属性として個人の持つ属性的な要素であり、かつ生得的なものではなく、生まれてから後に獲得した達成的なものである。保育所等の専門機関などで職業キャリアを積んできたこと、すなわち個人が持つプロフェッショナルな部分が育児支援者となるよう方向づけている。

「ファミリー・サポート・センターみやぎ」が把握しているデータ（図2参照）では、保育士の資格を有している支援者が提供会員全体の約3割に上る。また、小中学校教諭、幼稚園教諭、ホームヘルパー1、2級の資格を持っている会員もそれぞれ全体の1割程度であり、専門資格を持った会員が一定程度を占めている。このデータを踏まえると、全体としても職業属性に支えられた動機付けを有している会員は一定程度いることが予想できる。

退職後、あるいは子どもの子育てが一段落した後に、自由な時間が生じ、さらに何らかの活動をする余力があるという状況下で、専門性を活かす場として「ファミリー・サポート・センター」における育児支援が選



出典：「ファミリー・サポート・センターみやぎ」資料より作成

\*2003年6月現在の数値。複数の資格を有している会員もいるため、比率は提供会員総数151を分母として算出している。

図2 専門資格の保有率

択されている図式としてとらえられる。

さらに調査結果は、この動機付けを有しているのが結婚や出産を契機に退職をした人、また定年退職をした人であり、現在は職業生活についていない会員であることも示している。図1によると専門性はすべての年齢階層で見いだされる動機付けであることが示されているが、これは結婚退職という形があることに起因しているだろう。

##### ② 家族の代替性—別居の子どもを通して必要性が認識された育児支援

第2の動機付けも個人の有する属性から導き出されたものである。子どもと別居しているという家族形態、また離れて暮らす子どもの子育て状況に起因している動機付けである。子どもと同居していないために、また居住地域も近接していないために、孫の子育てに関して日常的な援助がままならない。加えて育児支援者を得られないことに伴う不安や悩み、他方で援助者を得たことによる安心感や喜びを子ども達から伝え聞いたことが育児支援者となるよう規定していると理解できる。

すなわち育児支援者を得られない家庭が存在することに対する認知、また育児支援者が必要なことに対する共感を介して「ファミリー・サポート・センター」の会員となる過程を読み取ることができる。

ライフコース上では祖父母となることで見られるようになる動機付けであり、図1にも示されたとおり、





40歳代以上、正確には50歳近くにならないとこの類型はあらわれない。

### ③ 子育て経験の活用—達成的關係における相互扶助性としての育児支援

第3の動機付けは、自身の子育て経験に基づいた育児支援の志向性である。かつて自身が実際に経験した子育ての苦労などに思いを馳せ、現在子育てしている人を助けたい、支援したい、あるいは子育てを通して得た経験や知識を次世代に活かしたいという思いとして理解できる。

この動機付けに基づいて成立している育児支援の考え方は、対人的な関心であり、かつお互いに助け合うという相互扶助的な意識として読み取れる。しかしここにみられる相互扶助性は、かつての日本社会で伝統的に行われてきた帰属的な関係性、特に近隣関係にみられるような相互扶助性とはその性質を異にしている。というのは、ここにみる助け合いの行為は既知の関係においてではなく、これから築かれる新たな関係、換言すると達成的な関係性の構築を前提としているからである。すなわち達成的な関係における相互扶助性として位置づけられる。

図1には、この類型が子どもが独立する40歳代以上で見られる類型であることが示されている。

### ④ 社会参加—社会との接点としての育児支援

第4の動機付けに関しては、社会との関わりや接点を持ちたい、あるいは発展的にやりがいのある活動をしたいという意識から育児支援へと向かうという図式として理解できる。ライフコースにおいて子育てが一段落したことが契機となっており、このような人生の節目を迎えた後の社会参加の活動として育児支援が選択されている。さらにはこうした育児支援を自己実現の機会としてとらえる会員も見受けられる。

また第3の動機付けとして見いだされた子育て経験

を基盤として行われている（あるいは行われようとしている）育児支援が対人的な関心であるのに対し、この動機付けから行われている育児支援は、個人的関心を出発点としているものとして理解できる。

図1によると、この動機付け類型は全ての年齢階層で見いだされるが、これは子育てにおける節目や区切りが、子どもの小学校入学のように、ライフコースの比較的早い段階にもあるためであろう。

### (2) 高齢者福祉の介護者が持つ動機付けとの比較

以上、4つの動機付けについて整理・検討したが、以下ではさらに高齢者福祉における地域型組織の担い手が有する動機付けとの比較を試みる中で地域型育児支援の可能性について考察したい。

比較にあたって本研究では直井〔1998〕の論考を参考にする。表3に示したように、直井は、経済人類学における資源配分様式の考え方〔藤村1994〕に依拠しつつ、高齢者福祉における介護者を4つに類型化している。第1の類型は家族や親族、第2の類型は公的な医療・福祉サービス、第3の類型は民間の営利サービス、第4の類型は互助型サービスである。

この中で介護とは「身の回りのことができない人への労働力という資源の配分」として定義づけられ、また介護者の4類型にはそれぞれ「典型的な『介護者と被介護者を媒介するもの』」がある〔直井 前掲書：118〕という。すなわち、第1の家族・親族においては「家族としての愛情」や「家族としての義務」という規範、第2の公的なサービスでは国家や地方自治体が「最低生活を送る権利」を保障するために行使する権力、第3のシルバーサービスでは「サービスと交換する貨幣」、第4の互助型サービスでは「連帯」や「互酬」という価値観である〔直井 前掲書：119〕。

地域型組織は、直井が示した類型化においては第4の互助型サービスに該当する。この互助型サービスにおける介護者の動機付けをみると、本研究における育

表3 介護者の類型

類 型	介 護 者 の 例	介護者と被介護者を媒介するもの、介護者の動機付け
家族・親族	子ども、配偶者、嫁	愛情、規範
公的サービス	公的老人ホームの寮母、公務員ヘルパー	権力
営利サービス	有料老人ホームの寮母、家政婦	貨幣
互助型サービス	ボランティア、生協	連帯価値

出典：直井（1998：119）より作成



児支援者の動機付けの一部と共通している。すなわち、介護者の持つ「連帯」や「互酬」という動機付けと、育児支援者における達成的な関係性を前提とした相互扶助性は同義的なものととらえられる。この点を補強する江上〔1994〕の論点を紹介しておきたい。江上によると、互酬的行為には、「地縁や血縁、すなわち親族や近隣という関係を基礎とする『帰属的互酬』と「みずからが自発的に選択して参加する関係性を基礎とする『達成的互酬』」の2つのタイプがあり、住民参加型提供団体は、「『達成的互酬』を制度化し組織化する」ものとして整理がなされている〔江上 前掲書：190-191〕。本研究でみられた達成的な関係における相互扶助性は、まさにこの達成的互酬そのものと考えていい。

さらに、本研究でみられた「社会参加」という動機付けに関して、子育てが一段落したというように人生の節目で生じている点に着目すると、専業主婦が福祉分野においてボランティアや住民参加型組織の担い手となる過程とも共通しているといえよう。

このように、育児支援者に見いだされた動機付けは、福祉分野における住民参加型サービスに代表される互助型サービスの介護者の動機付けと相似している部分があるといっている。

しかしながら、育児支援者の場合、上記の介護者の動機付けとは異なる類型も見いだされている。すなわち「専門性の活用」と「家族の代替性」の2類型である。これらの動機付けは、これまでの福祉分野における地域型組織の担い手にはみられなかったものであり、育児支援者に固有にみられる動機付けと解釈できるのではないだろうか。

## 5. 結語 地域型子育て支援の今後の展望

以上、「ファミリー・サポート・センターみやぎ」の育児支援者の動機付けに主眼をおいて分析を行ってきた。最後に、以上の分析結果を全体社会における文脈において再考し、地域住民を組織化した育児支援についての展望を述べたい。

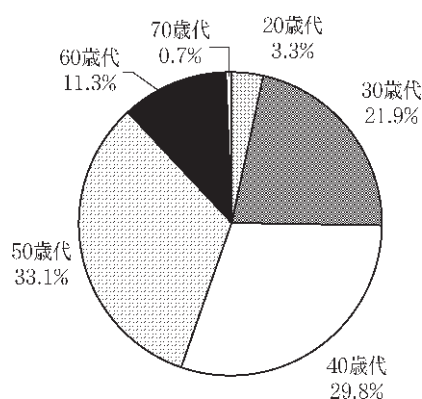
冒頭でも触れたように、少子化対策、また近代家族特有の母性観への批判などを背景に社会による育児支援が今日的課題の1つとされてきた。ただ従来の専門機関による支援とインフォーマルな社会関係のみでは、育児に関わるニーズのすべてをカバーできなくなっているのが現状であり、多様なサービスの展開が不

可欠となっている。そこで、政策的にも育児支援メニューの多様化が図られており、地域社会における育児支援もその1つとして提示されている。

従来の地域社会における活動を振り返ってみると、その担い手の主力は専業主婦であり、高齢者福祉における住民参加型組織にしてもジェンダー構造を組み込んだ形での展開がなされてきた。しかし、女性の就労率の増加という社会システム上の変化を踏まえると、このような専業主婦の存在を前提とした地域型の育児支援が成立するのかどうか、つまりその担い手を確保できるのかどうか、という問題に突き当たる。そこで本稿では、専業主婦による支援が望めない社会へと転換したことを踏まえ、地域住民の組織化は可能であるのか、また育児支援が有効になされるのか、という問題提起を行い、実際に組織化された人々の育児支援に至るまでの動機付けを分析することにより、この課題にアプローチした。

調査を通した分析からは、育児支援者の動機付けとして4つの類型があることが明らかになった。すなわち、「専門性の活用」「家族の代替性」「子育て経験の活用」「社会参加」の4つである。この4類型を社会全体の枠組みでとらえ直すと、以下のような関連性が見えてくる。

まず、いずれの要素も高齢者人口の増加や寿命の伸長という事象との関連の中でとらえられる。先と同じく「ファミリー・サポート・センターみやぎ」のデータ（図3参照）によると、提供会員の年齢階層は、40歳代から50歳代が中心であり、いずれも約3割を占める。また60歳代も約1割の比率となっており、提供会員の年齢分布が中高年齢層に偏っていることを示している<sup>11)</sup>。さらに本稿で行ってきた分析からは、退職後、あるいは子育てが一段落した後の第2の人生において、専門家としての力量や能力を発揮する場として、また子育て経験を活かす場として「ファミリー・サポート・センター」がとらえられていることが明らかになった。このように提供会員の年齢階層と動機付けの関連性を踏まえると、個々人のライフコースにおいて職業生活や育児から退いた後の期間がかなり長期にわたることが育児支援の活動へと導いていると解釈できる。つまり退職や子どもの独立を経た後も、ライフコース上かなり長い期間があること、そしてそうした異なるライフステージの活動として育児支援が選択されている過程を読みとることができる。



出典：「ファミリー・サポート・センターみやざき」資料より作成

\*2003年6月現在の数値。

比率は提供会員総数151を分母としている。

図3 提供会員の年齢階層別構成

第2に、親と子どもの同居、また近接別居とは異なる家族形態の増加という事象との関連性も指摘できる。そうした家族形態の増加は、産業化や都市化といった社会変動の中で子世代が農村から都市へ地理的な移動をしたことによってもたらされているという構図の中ではとらえられない<sup>12)</sup>。もはや親と子供の居住地の遠隔化は、農村部から都市へという単線的な動きにとどまらず、地方都市間、あるいは都市部から農村への動きも含めて定着しており、社会通念としても一般化しつつある。このように、子どもとの同居や近接居住ではない家族形態の一般化も、地域における子育て支援の活動が生まれる背景の1つとして解釈していいだろう。すなわち親と子が同居や近居をしない家族形態が広がりつつあることで、親サイドで代替的な意味合いでの育児支援の志向性が生じているのである。この育児支援の方向性に関しては、小さい子どもを自身の孫の姿に重ね合わせるという代替性、一方で核家族であり親族からの援助を得られない保護者を自分自身の子どもの置き換えるという代替性があり両義的な含意がある。

第3に価値の成熟化を指摘しておきたい。育児支援が達成的な関係性における相互扶助の場、また社会参加の機会としてとらえられている点に関しては、量的な豊かさを志向する「豊かな社会」から質的な豊かさを求める「成熟社会」へと移行したからこそ見いだされる意識ではないだろうか。社会参加に関しては、日本人が追求し続けてきた「『仕事』を中心とした生き方とはちがった、新しい生活スタイル」[玉野 1992：161]

を模索する中で生まれている意識であり、「産業主義的ライフスタイル」[玉野 前掲書：162]とは異なるところから生じている意識である。一方、「お互いさま」という相互扶助的な意識が達成的な関係性の上で成り立つこと自体、社会が成熟している証であろう。

以上、社会全体における包括的な文脈において、今回の分析結果を再度とらえなおすと、高齢化、家族形態の変容、社会の成熟化という極めて現代の諸相にマッチした形での育児支援のあり方としてとらえることが可能である。

そして本稿で設定した課題に立ち返ると、今回の調査結果は高齢者福祉における地域型組織とは異なる担い手も取り込める可能性があることを示唆している。提供会員の動機付け分析からは、福祉分野における従来の互助型サービスとの一方で共通点が、他方で相違点が見いだされた。先にも指摘したように、相互扶助性や社会参加に関しては、福祉分野における介護者と共通する意識であった。しかし、専門性の活用や家族の代替性という動機付けが見いだされたことを踏まえると、高齢者福祉における地域型組織よりも担い手の幅の広がりが期待できる。特に社会全体の動向として高齢化や家族形態の変容がますます進展することも予想され、そうなるとますます多くの支援者を取り込めることが想定できるだろう。

以上、「ファミリー・サポート・センターみやざき」における実証分析から考察してきた。限定されたデータから明らかになった結果のみで論じており、試論の域を出ていないことは承知であるが、本研究で得られた知見は今後の子育て支援を考える上で新たな材料を提供しているということはいえるのではないだろうか。すなわち地域型育児支援が、従来の育児支援のオルタナティブとして十分な可能性を有していることを「ファミリー・サポート・センターみやざき」の育児支援者が示しているのである。

#### 〈注〉

1) こうした「育児ネットワーク」においては、情緒的な育児支援、実体的な育児支援があり、援助者によって支援の内容は異なる。またここで見いだされる「育児ネットワーク」は、親族、近隣、友人からなるインフォーマルな社会関係を中心に構成されているものであるが、落合 [1989] は、一部「機関」による支援も含めて「育児ネットワーク」を論じ





- ている。
- 2) 「育児をめぐる近所づきあいの頻度は、母親の行っている社会的活動にもより、フルタイム・パートタイム就労や自営業では低く、家にいて時間の融通もきく自由業や内職、趣味・教養に関する活動を行っている人や『何もしていない』母親では高い」[落合 1989: 107]という落合自身の指摘そのものがそうした限界を示している。
- 3) 高齢者福祉においては、さらにプロフェッショナルな領域においてもジェンダー・バイアスが存在していることがしばしば問題となっている。ただこうしたジェンダー・バイアスの問題については、本稿では扱わないことに留意されたい。この点については、また別途機会をもうけて論じることとする。
- 4) 以下、本稿で育児支援という場合は、「ファミリー・サポート・センター」において行われている預かり型の育児支援を指しており、情緒的な育児援助や親支援のようなスタイルの育児支援は含まない。
- 5) さらに 2000 年には急速に進展する高齢化を背景に事業内容が拡充され、「仕事と家庭両立支援特別援助事業（ファミリー・サポート・センター事業）」という名称のもとに、育児と仕事の両立のみならず、介護と仕事との両立を支援する事業としても展開されている。
- 6) 1999 年度の全国での開設実績数 62ヶ所を 2004 年には 180ヶ所とする目標値も設定されているが、2001 年度末においてすでにこの目標値は上回っている。
- 7) 「ファミリー・サポート・センターみやざき」では「提供会員」について「協力会員」という名称を使用しているが、本稿では便宜上、「提供会員」という用語に統一している。
- 8) この調査は、2001 年度末までに設置された 193ヶ所のファミリー・サポート・センターを対象として実施された。
- 9) 提供会員は、各センターにおいて無作為に選定した 10 名の提供会員が調査対象となっており、総数 1,930 人のうち回答数は 1,467 人（回収率 76.0%）である。
- 10) この調査に関して、市当局や「ファミリー・サポート・センターみやざき」に協力を要請したところ、提供会員の会合時に調査票を配布するという提案を頂いた。配布数については当初から限定されることが予想されたため、本稿で扱う動機付けについても自由回答形式とすることでより詳細な分析が可能となるようにした経緯がある。
- 11) 提供会員の年齢階層について、先に示した「平成 14 年度ファミリー・サポート・センター活動状況調査報告結果報告書」では全国 193ヶ所のデータがまとめられており、50 歳代が最も多く 28.5%、次いで 40 歳代が 25.7%、30 歳代が 20.6%、60 歳代以上も 17.9%となっており〔財女性労働協会 2003〕、「ファミリー・サポート・センターみやざき」の提供会員は、全国データと同じような年齢構成となっていることがわかる。
- 12) このような産業化、都市化と関連して起こった地理的、階層的移動は、高度経済成長時代をピークに起こった。

- 社会の家族と共同意識—21 世紀の市民社会と共同性：実践への指針』梓出版社：pp.135-156
- 江上渉 1994 「コミュニティからみた在宅福祉サービス」針生誠吉・小林良二編『高齢社会と在宅福祉』日本評論社：pp.173-194
- 藤村正之 1994 「在宅福祉サービスの存立基盤」針生誠吉・小林良二編『高齢社会と在宅福祉』日本評論社 pp. 137-171
- 1999 『福祉国家の再編成—「分権化」と「民営化」をめぐる日本的動態』東京大学出版会
- 町村敬志 2000 「第 6 章 都市生活の基盤」町村敬志・西澤晃彦『都市の社会学』有斐閣：pp.147-174
- 牧野カツコ 1995 「働く母親と育児不安」井上輝子・上野千鶴子・江原由美子編『日本のフェミニズム⑤母性』岩波書店：pp.215-233＝初出 1983 『家庭教育研究所紀要』
- 直井道子 1998 「VI 福祉社会の家族と高齢者介護」青井和夫・高橋徹・庄司興吉編『福祉社会の家族と共同意識—21 世紀の市民社会と共同性：実践への指針』梓出版社：pp.118-134
- 根本明 1999 「地域住民が働く女性をサポート 足立ファミリー・サポート・センター事業」『地方自治職員研修』No. 438（第 32 巻 6 号）：pp.39-41
- 落合恵美子 1989 「現代家族の育児ネットワーク」『近代家族とフェミニズム』勁草書房：pp.93-135
- 大日向雅美 1995 「母性概念をめぐる現状とその問題点」井上輝子・上野千鶴子・江原由美子編『日本のフェミニズム⑤母性』岩波書店：pp.29-55＝初出 1988 『母性の研究』
- 関井友子・斧出節子・松田智子・山根真理 1991 「働く母親の性別役割分業観と育児援助ネットワーク」『家族社会学研究』第 3 号：pp.72-84
- 玉野和志 1992 「都市の新しいライフスタイル—社会層の分化と生活様式」森岡清志・松本康編『都市社会学のフロンティア 2 生活・関係・文化』日本評論社：pp. 161-188
- 鳥越皓之編 2000 『環境ボランティア・NPO の社会学』新曜社
- 山根真理 2000 「第 1 章 育児不安と家族の危機」清水新二編『家族問題—危機と存続』ミネルヴァ書房：pp. 21-40
- 財女性労働協会 2002 「地域で支え合う子育てに大きな評価・高まる期待—ファミリー・サポート・センターの現状」(<http://www.jaaww.or.jp/pdf/family/news/20021126.pdf>)
- 財女性労働協会 2003 「平成 14 年度ファミリー・サポート・センター活動状況調査報告結果報告書」(<http://www.jaaww.or.jp/pdf/family/news/20040213.pdf>)

（やました・あきこ 株式会社地域経済研究所主任研究員）

#### ＜参考文献＞

- 安立清史 1998 「VII 福祉社会におけるボランティア活動と NPO—病院ボランティア、老人ホーム・ボランティアの日米比較から」青井和夫・高橋徹・庄司興吉編『福祉